HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	協同組織と税金
Author(s)	濱田, 康行
Description	巻頭言
Citation	しんくみ, 55(9), 2-3
Issue Date	2008-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34716
Type	article
File Information	hamada2.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

協同組織と税金

協同組合にも当然のことですが法人税が課せられています。しかしその税率は普通の法人に比べて低くなっている（普通法人 30%に対し協同組織 22%）。

金融審議会の部会でこれが話題になるらしい。日本の財政事情が大変な状況なのはそれこそ周知のこと。当局としては一円でも多く徴収したい。税金をまけるなんてとんでもない。また、30%払っている側も面白くない。株式会社のスーパーマーケットと消費生活協同組合の店舗が軒を並べて競争している。よく見かける光景です。地方銀行と協同組織金融機関が駅前に店を構え競っている。やっていることは同じ。小売業であり、金融業。それで税金の率が違うなんて“ あり得ない ”と思うでしょう。

こんな原始的というか単純な議論が審議会という理性の場でもまかり通るとは思えませんが、議論は単純な程、反論しにくいというのも本当です。少し考えなければなりません。

なぜ協同組織の税金は安いのでしょうか。答えらしきものはいくつかあります。他に税率が低い団体を探すと公益法人とか医療法人がみつかります。なるほど、これらは“ 公的 ”な組織だから。第一目的が公的（例えば地域の人々の健康を守るとか）なので税金は安くて良いのだとなります。

もうひとつ税金が安いのは、中小の法人で、年所得が 800 万円以下のところ。これは要するに儲かっていないところからは取ろうと思っても取れない。早い話、貧乏人から税金は取れない。そんな事をすれば生活不安が生じ、ついには社会が不安になる。社会の安定を維持するのは国の仕事。国は税金でこれをするのだから、この減税は理にかなっている。また、多くの国は所得税について累進税率を採用していますが、これも理屈は同じ。ヨーロッパにはその昔、窓税とか煙突税という税金がありました。お金持ちは大きな家に住み窓がたくさんあり、暖房も充分だから煙突も多い。誰が金持ちかの判定をわかり易い基準でやろう。窓と煙突の数で課税する。元祖外形標準課税でした。

しかし、ちょっと待て。協同組織は公的機関なのか。少し違うぞ。ぜんぜん違うとは思わないけど、公そのものじゃない。生協のショップは買い手が組合員だといっても小売業には変わりないし、全然、儲けないのではない。

では、協同組織はいつも小さくて弱い存在か。それは貧乏主体なの。事実、そういうケースは多いけど、売り上げ数千億円の生協もあるし、預金高が兆を超える信用金庫もかなりあるじゃないか。いやいや、協同組織そのものではなくて、その構成員・組合員が貧乏なのです。少なくとも協同組織は歴史的には経済的弱者といわれる人々がつくったのです。お金持ちは、寄り集まって助け合う必要はありません。しかし、それは昔の話だろ。協同組織への参加と脱退はいつでも OK。また誰でも OK。現代では生協も協同組織金融機関もその組合員は必ずしも貧乏人ばかりじゃない。昔は、協同組織金融機関の顧客は零細企業ですと言ってたが、今ではベンチャー企業にも注目している。それこそ連合体の下に投資会社を作り優良企業に投資し育てようとしているではないか。

協同組織は相互扶助組織だから、お互いを救済するための資金を内部に持っている必要がある。そのために、つまり利益が貯まり易くするために税金は安くて良い、という理屈もあるそうだ。

いやはや困った。どの理屈も安い税率を主張するにはイマイチ弱いじゃないか。しかし、ここで立ち止まったら、近い将来、協同組織の税金は上がるでしょう。日本には様々な協同組織があります。世界最大の協同組合は農協です。日本生協連の売り上げは二兆円。全労済も巨大共済組合だ。税率が一般法人並みになったら相当な打撃になるでしょう。それは、日本の国から協同組織がなくなることを意味するかもしれない。

いいじゃないか。協同組織の存在になぜそんなにこだわるのか。良い質問ですね。この質問に答えるために私達が主張しなければならないのは、弱者の組織だからとか昔の設立事情などではなさそうです。

すべての協同組織は資本主義の海に浮いている少しつくりの異なった協同の船だ。なぜ、この船が必要なのか。営利企業というつくりの船だけでなく、なぜこれを人々は求めてきたのでしょうか。

この問への答えこそ、これから関係者が知恵を出しあってつくっていくものです。あまり時間はないけど日本の協同組織がそれこそ連帯でやらなければならない当面の課題です。

人々（全世界で 8 億人）が協同組織を求めるのはなぜだろう。何を求めているのか。お金でも出世欲でもない。それは絆、人々のつながりでしょう。本誌の 8 月号で長谷川勉氏が言っている通りです。人々の絆はまず家族関係でつくられます。そしてコミュニティで。しかし現代ではそれはかなり希薄になってしまった。宗教は共通の信仰対象を中心に人々を結びつける。しかし現代の日本人の多くは無意識の無神論です。現代人の多くはバラバラで精神的には一人で生きている。しかし、それでは社会は、少なくとも安心の社会は形成されません。協同組織に参加することは有力な絆づくりの現代的な方法なのかもしれません。